

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

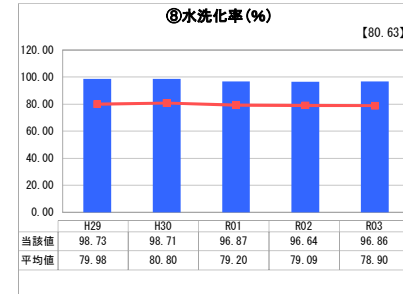
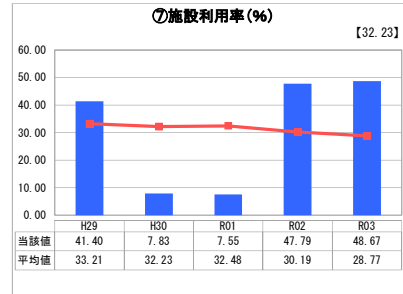
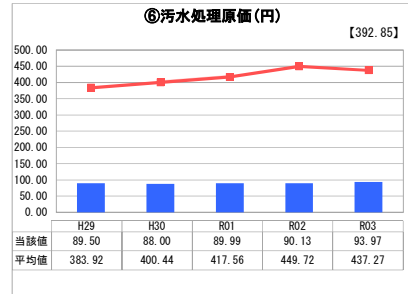
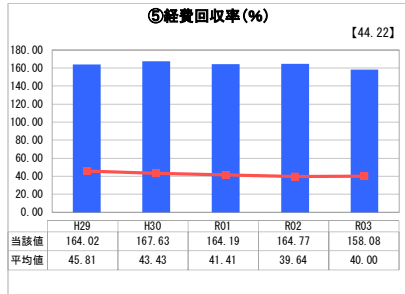
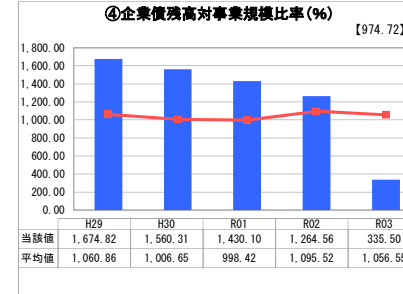
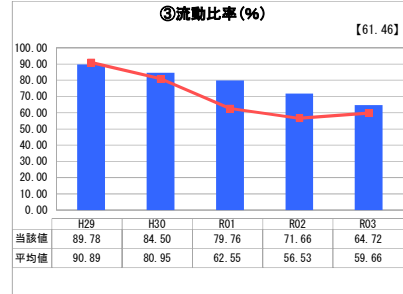
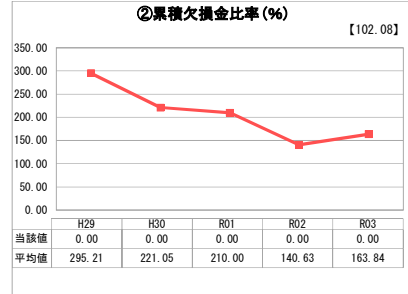
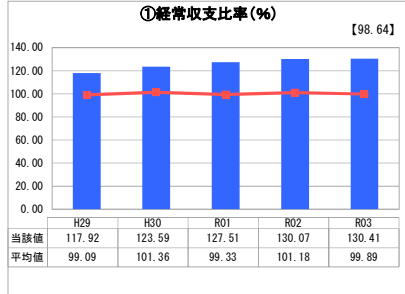
鳥取県 鳥取市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 漁業集落排水 | H2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 76.61       | 0.76   | 94.41  | 2,767                          |

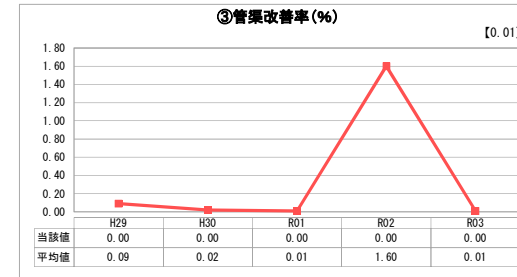
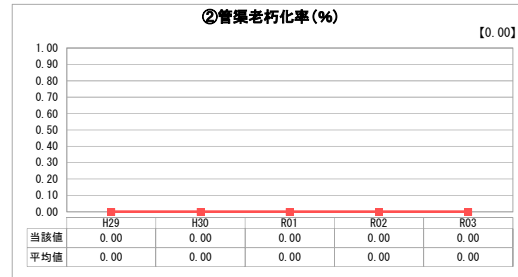
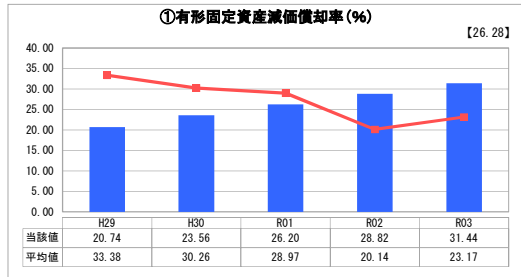
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 184,557    | 765.31                   | 241.15                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 1,400      | 0.45                     | 3,111.11                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| [ ] 令和3年度全国平均  |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支は100%を超え、また、② 累積欠損金も発生していないことから、両比率とも良好な値を示している。
- ③ 目安となる100%の水準を大きく下回っているものの、使用料収入や一般会計からの繰入等により支払い能力は確保されている。
- ④ 既存の企業債の償還に伴い、企業債残高対事業規模比率は低下傾向にある。なお、「企業債の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計において負担する額」について減価償却費相当額の負担区分を整理した。
- ⑤ 経費回収率は、前年同様良好な水準であった。100%の水準を維持していることから、本事業における使用料は適正な水準と言える。
- ⑥ 有収水量は減少し、汚水処理費が増加したことにより、汚水処理原価は増加した。今後も同様の傾向が見込まれるため、維持管理費抑制の取組みが必要である。
- ⑦ 計画変更（R2年度）により、処理能力の見直しを行った。R3年度はほぼ同水準となっている。
- ⑧ 水洗化率は、類似団体や全国の平均値より高い水準で推移しており良好な値と言える。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 減価償却累計率は、類似団体等の平均値と比べて高い水準で推移している。本事業は、比較的老朽化の進行度合いが高いと言える。
- ② 供用開始が平成6年度であり、法定耐用年数を超える管渠はない。

## 全体総括

経営の健全性・効率性を表す指標は、概ね良好であるが、本事業は、一般会計からの繰入が前提となっている事業である。施設の老朽化は、深刻な状況ではないが、更新時期の到来に際しては、他の事業と同様、地域の将来と投資需要を適切に把握し、施設の統廃合やダウンサイジングといった効率的な施設管理に取組む必要がある。こうした課題に対し、本市では「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定しており、この中に定めた各種目標の達成を通じて、経営の健全化や施設の効率的な管理や機能の維持に取組んでいる。なお、令和3年度は、頻発する災害対応への対策強化や老朽化する下水道施設の効率的・効果的な維持管理に向けて、同経営戦略の中間見直しを行った。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。